

第4回 コンビナート高度統合研究会 議事要旨

1．日時：平成17年10月26日(水) 13:00～15:00

2．場所：霞ヶ関ビル 33階 東海大学校友会館 朝日の間

3．出席者：

伊丹委員長、橘川委員、長谷部委員、増田委員、齋藤委員、大野委員、原田委員、高下委員、
中川委員、井内委員、箱崎委員、山根委員

4．議題

石油精製と石油化学の連携の必要性・意義

- (1) 石油精製と石油化学の連携の必要性・意義について
- (2) 海外調査実施状況について

5．議事概要

委員からの主な発言は、以下のとおり。

石油精製、石油化学企業においてコンビナート統合は肯定的に評価されているが、それが経営戦略の中でどれくらい重みを持つかというところについては企業によって異なる。石油化学についてはインターナショナルな発想での海外進出が見られるが、石油精製まで含めて展開するということはまだ主流ではない。

国際競争力を考える場合、なぜ守りから攻めの国際競争力へ転換しなくてはならないのかということに関し、競争力があれば守るだけでなく攻めることができるはずではないかという発想がある。

エネルギーセキュリティーという発想からすると、日本としては石化原料供給の上流の石油精製までを含めて国際競争力を持つことが中長期的に見て非常に重要ではないか。

石油化学の汎用品は、規模が大きい方がコストは下がる。エチレンプラントだけを見ると、年産80～100万トンが経済規模としては良いと言われている。さらにその原料を多様化し、重質化や軽質化する等の対応をすることで競争力が違ってくる。

ナフサを原料としたエチレンクラッカーから出てくるものの多様性、つまり「エチレン、プロピレン等すべてを包括的に使いきる」ところに競争力がある。その意味で、エチレンクラッカーは石化の競争力の源泉ではないかと思う。

石油精製の立場から言うと、ガソリン、軽油の供給がメインではあるが、連産品として出てくるものからプロピレンやBTXを作っているため、全体としてのバランスを取っていきたいという

ニーズが強い。そのため、石油精製と石油化学の一体化が重要となる。

石油精製と石油化学の間の協力関係について、今の日本の現状を考え、将来にわたり攻めの国際競争力の強化につながるという展望を考えると、どのようなタイプの統合オプションが実現可能性があり、かつ意味がありそうなものとして議論すべきことなのか。

経済の世界では、共同運営にして、さらに一つの組織体にした方がいいという議論がある。共同運営というところに意義があるのであれば、本格的な統合ということをいろいろ考えるメリットがあるように思う。

例えば、石油精製と石油化学のインターフェースである設備を共同運営にすると、その範囲が広がり、全体が共同運営されるようになっていくと思うが、すぐにとというのは難しいので、受け皿としての形態が必要になってくる。LLP等の活用の可能性も含めて考える必要がある。

日本には歴史的事情があるから現状のようなコンビナートが形成されてきているが、共同運営の形にしていく方向で努力をしないといけないと思う。

以上

コンビナート高度統合研究会名簿

(敬称略)

委員長

いたみひろゆき
伊丹 敬之

一橋大学大学院 商学研究科 教授

委員

きっかわたけお
橘川 武郎

東京大学 社会科学研究所 教授

はせべしんじ
長谷部伸治

京都大学大学院 工学研究科 化学工学専攻 教授

つつみあつし
堤 敦司

東京大学大学院 工学系研究科 化学システム工学専攻 助教授

こやなぎあさむ
小柳 治

日本政策投資銀行 総務部 審議役

ますだたかし
増田 貴司

東レ経営研究所 産業経済調査部長

さいとうじゅん
齋藤 旬

東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員

株式会社ニコン コアテクノロジーセンター 主幹研究員

おおのひろし
大野 博

新日本石油精製株式会社 代表取締役 副社長

はらだまさお
原田 征夫

出光興産株式会社 代表取締役 副社長

こうげえつじろう
高下悦仁郎

三菱化学株式会社 常務執行役員〔石化セグメント分担(石化基礎分野)〕

なかがわじゅんいち
中川 淳一

三井化学株式会社 執行役員〔市原工場長〕

いうちけんすけ
井内 謙輔

丸善石油化学株式会社 取締役 技術開発部長

はこざきけいいち
箱崎 慶一

経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部 石油精製備蓄課長

やまねけい
山根 啓

経済産業省製造産業局 化学課長

計 14 名